

本書はソシエテ・ジェネラルが作成した英文資料の日本語全訳です。正確な内容については英語の原文が優先します。

2023 年第 2 四半期決算および上半期決算

プレスリリース

パリ、2023 年 8 月 3 日

2023 年第 2 四半期決算

基礎収益は 2022 年第 2 四半期比で **5.4%減**の **65 億ユーロ⁽¹⁾**

基礎経費率は **65.8%⁽¹⁾** (単一破綻処理基金への拠出を除く。)

2023 年第 2 四半期のリスク費用は **12 ベーシスポイント**と低水準、デフォルトは限定的であり、正常債権に対する引当金の水準は 2023 年 6 月末時点で **37 億ユーロ**

グループ基礎当期純利益は **12 億ユーロ⁽¹⁾** (報告ベースでは **9 億ユーロ**)

基礎収益性 (ROTE) は **7.6%⁽¹⁾** (報告ベースでは **5.6%**)

2023 年上半期決算

グループ基礎当期純利益は **27 億ユーロ⁽¹⁾** (報告ベースでは **18 億ユーロ**)

基礎収益率 (ROTE) は **9.1%⁽¹⁾** (報告ベースでは **5.6%**)

バランスシートおよび流動性プロファイル

2023 年 6 月末時点の普通株式等 **Tier 1 比率は 13.1%⁽²⁾**と、規制要件を約 **330 ベーシスポイント**上回った

2023 年第 2 四半期末時点の流動性カバレッジ比率は **152%**、流動性準備金は **2,840 億ユーロ**であった

自社株買い計画

2022 年自社株買い計画を開始 (約 **4 億 4,000 万ドル**)

達成された主要なマイルストーン

フランス国内のリテールバンキングネットワーク統合: IT マイグレーションを完了

ブルソラマ: 2023 年 7 月初旬に顧客数が **500 万人**を突破、2023 年第 2 四半期の純利益は **4,700 万ユーロ**

ALD によるリースプラン買収: 2023 年 5 月 22 日に完了

国際リテールバンキング事業: コンゴ、赤道ギニア、モーリタニアおよびチャドの子会社売却に合意、チュニジア子会社の戦略的見直しに着手

(1) 基礎データ (会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第 5 項を参照のこと。)

(2) IFRS 第 9 号の段階的導入による影響を含み、全面適用の比率は **13.0%**である。

本文書において注記号*は、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いた数値を示す。

注: 本文書に記載されている 2022 年度の数値は、保険事業に関する IFRS 第 17 号および第 9 号に準拠して修正再表示されている。

当グループの最高経営責任者であるスラヴォミール・クルパは次のように述べています。

「2023年第2四半期は、ほとんどの事業の営業活動が好調でした。フランス国内の純金利差益が減少し、市場関連事業が数年間極めて好調であった後に緩やかな正常化を背景として減収となったことから、グループ全体で見ると減収となりました。一方、インフレ傾向の持続にもかかわらず、営業費用は抑制されていました。リスク費用は、新規組成するローンおよび既存ローンポートフォリオの質の高さを反映し、極めて低水準にとどまっています。当グループのバランスシートは堅固であり、普通株式等 Tier1 比率は 13.1%と、流動性プロファイルも堅調です。さらに、ALD によるリースプラン買収の完了をはじめ、進行中の戦略的事業計画の執行を推進しました。新経営陣は、本年 5 月 24 日の就任以来、業務を遂行しており、当グループの戦略の新たな段階の準備に取り組んでいます。9 月 18 日にロンドンで開催されるキャピタル・マーケット・デーで、新たな戦略および財務計画が発表される予定です。」

1. グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2023年 第2四半期	2022年 第2四半期	増減		2023年 上半期	2022年 上半期	増減	
業務粗利益	6,287	6,901	-8.9%	-10.3%*	12,958	13,944	-7.1%	-6.8%*
基礎業務粗利益 ⁽¹⁾	6,527	6,901	-5.4%	-6.8%*	13,198	13,944	-5.3%	-5.0%*
営業費用	(4,441)	(4,325)	+2.7%	+1.1%*	(9,498)	(9,456)	+0.4%	+0.7%*
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(4,461)	(4,450)	+0.2%	-1.3%*	(8,662)	(8,598)	+0.7%	+1.0%*
営業総利益	1,846	2,576	-28.3%	-29.6%*	3,460	4,488	-22.9%	-22.6%*
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	2,066	2,451	-15.7%	-16.8%*	4,536	5,346	-15.2%	-14.7%*
純リスク費用	(166)	(217)	-23.5%	-23.2%*	(348)	(778)	-55.3%	-40.9%*
営業利益	1,680	2,359	-28.8%	-30.2%*	3,112	3,710	-16.1%	-19.8%*
基礎営業利益 ⁽¹⁾	1,900	2,234	-14.9%	-16.2%*	4,188	4,568	-8.3%	-11.5%*
その他の資産からの純損益	(81)	(3,292)	+97.5%	+97.5%*	(98)	(3,290)	+97.0%	+97.0%*
その他の資産からの基礎純損益 ⁽¹⁾	(2)	11	n/s	n/s	(19)	13	n/s	n/s
法人所得税	(425)	(327)	+29.9%	+29.9%*	(753)	(660)	+14.1%	+7.8%*
当期純利益	1,181	(1,256)	n/s	n/s	2,273	(236)	n/s	n/s
うち非支配持分損益	281	255	+10.2%	+1.9%*	505	454	+11.2%	+6.9%*
グループ報告当期純利益	900	(1,511)	n/s	n/s	1,768	(690)	n/s	n/s
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	1,159	1,481	-21.7%	-22.1%*	2,667	3,019	-11.7%	-14.5%*
ROE	4.9%	-12.1%			4.9%	-3.5%		
ROTE	5.6%	-13.7%			5.6%	-4.0%		
基礎 ROE ⁽¹⁾	7.6%	10.2%			9.1%	10.5%		

2023年8月2日に開催されたロレンツォ・ビーニ・スマギを議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、ソシエテ・ジェネラル・グループの2023年第2四半期決算および2023年上半期決算が精査された。

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第5項を参照のこと。）

基礎データから公表データへの移行に伴う様々な修正再表示については、財務情報の基準となる事項の第 5 項を参照のこと。

業務粗利益

2023 年第 2 四半期の業務粗利益は、2022 年第 2 四半期比 8.9% (10.3%*) 減少した。これは主に、フランス国内リテールバンキング部門の純金利差益の低下、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の市場環境の悪化、コーポレートセンターの一時費用の計上によるものであった。

フランス国内リテールバンキング部門の収益は、手数料の堅調なモメンタム、プライベートバンキング事業の記録的な業績およびブルソラマの大幅な増収があったものの、主に純金利差益が減少したことにより、**2022 年第 2 四半期比で 13.6%減少した。**

国際リテールバンキング&金融サービス部門の収益は、**2022 年第 2 四半期比で 6.3% (0.9%*) 増加した。**国際リテールバンキング事業の収益は、**2022 年第 2 四半期比 3.3%*増加し、**金融サービス事業はリースプランを統合した ALD の収益 (**2022 年第 2 四半期比 18.7%増**) および保険事業の収益 (**2022 年第 2 四半期比 3.1%*増**) に牽引され、好業績を上げた。

2023 年第 2 四半期のグローバルバンキング&インベスターサービス部門の収益は、市場環境が悪化する中、2022 年第 2 四半期比 7.3%減少した。グローバルマーケッツ&インベスターサービス事業の収益は堅調であったものの、債券・為替を中心に市場環境が悪化した (金利ボラティリティが低下し、顧客勘定取引が減速した) ことにより、非常に好調であった **2022 年第 2 四半期と比較すると 12.7%の減少**となった。一方、ファイナンス&アドバイザリー事業の収益は引き続き増加し、**2022 年第 2 四半期比 4.0%増**となったが、これは証券化業務、投資銀行業務およびキャッシュ・マネジメント業務の堅調な業績によるものであった。

2023 年上半期の業務粗利益は、2022 年上半期比 7.1%減 (基礎ベースで 5.3%減) となった。

営業費用

2023 年第 2 四半期の営業費用は、報告ベースでは、2022 年第 2 四半期比 2.7%増の 44 億 4,100 万ユーロとなった。これには、2023 年 5 月 22 日から連結対象となったリースプランの営業費用 1 億 1,100 万ユーロが含まれている。

基礎ベースでは、**総額 44 億 6,100 万ユーロ (IFRIC 第 21 号による影響の線形化、転換費用および一時費用の修正再表示後)** と、**2022 年第 2 四半期比でほぼ横ばい**であった。

一時費用は、訴訟費用を含め、**総額 3,500 万ユーロ**であった。

2023 年上半期の営業費用は、2022 年上半期比で 0.4% (基礎ベースでは 0.7%) 増加し、94 億 9,800 万ユーロとなった。

2023 年第 2 四半期の基礎経費率⁽¹⁾は、単一破綻処理基金への拠出の影響を除くと、65.8%となった。

リスク費用

2023年第2四半期のリスク費用は、12 ベーシスポイント（1億6,600万ユーロ）に低下した。その内訳は、不良債権引当金が2億400万ユーロ（約14 ベーシスポイント）、正常債権引当金の戻入れが3,800万ユーロ（約3 ベーシスポイント）であった。

2023年6月末時点における当グループの正常債権引当金は37億1,300万ユーロで、2022年12月31日時点から5,600万ユーロ減少した。

2023年6月30日時点の不良債権比率は2.9%⁽²⁾であった。2023年6月30日時点の当グループの回収懸念貸出金総額のカバレッジ比率は46%⁽³⁾であった。

さらに、2023年4月にALDがロシア事業を売却した影響は7,900万ユーロと限定的であり、コーポレートセンターのその他の資産からの純損失に計上された。当グループは、ALDによるリースプラン事業の統合に関連して、ロシアに約1,500万ユーロの残存エクスポージャーを維持している。

また、2023年6月30日現在の当グループのロシア向けオフショアポートフォリオのデフォルト時エクスポージャー（EAD）は16億ユーロと、2021年12月31日以降50%減少した。このエクスポージャーはセクター別に分散されており、ほとんどが、輸出前金融ファシリティ、輸出信用機関の保証付きファシリティまたは貿易金融ファシリティによって担保されている。このポートフォリオの最大リスクエクスポージャーは、引当金計上前で5億ユーロ未満と予想され、引当金総額は4億ユーロであった。当グループのロスバンクへの残存エクスポージャーは1億ユーロ未満と、極めて限定的であった。

グループ当期純利益

(単位：百万ユーロ)	2023年 第2四半期	2022年 第2四半期	2023年 上半期	2022年 上半期
グループ報告当期純利益	900	(1,511)	1,768	(690)
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	1,159	1,481	2,667	3,019

(単位：%)	2023年 第2四半期	2022年 第2四半期	2023年 上半期	2022年 上半期
ROTE	5.6%	-13.7%	5.6%	-4.0%
基礎ROTE ⁽¹⁾	7.6%	10.2%	9.1%	10.5%

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第5項を参照のこと。）

(2) 不良債権比率は2019年7月16日に公表された欧州銀行監督機構（EBA）の手法に従い算出されている。

(3) 保証・担保相殺前の貸付金の帳簿価額の総額に基づいて算出されたステージ3引当金の比率

2023年上半期の1株当たり利益は1.73ユーロ（2022年上半期はマイナス1.17ユーロ）、1株当たり基礎利益は2.45ユーロ（2022年上半期は2.81ユーロ）であった。

2. 当グループの財務構造

2023年6月30日時点のグループ株主資本は、総額680億ユーロ（2022年12月31日時点：670億ユーロ）であった。1株当たり純資産額は71.5ユーロ、1株当たり有形純資産額は61.8ユーロであった。

2023年6月30日時点の連結貸借対照表は、総額1兆5,780億ユーロ（2022年12月31日時点：1兆4,850億ユーロ）であった。調達貸借対照表（財務情報の基準となる事項の第11項を参照のこと。）は、総額9,660億ユーロ（2022年12月31日時点：9,300億ユーロ）であった。顧客貸出金の正味残高は、総額5,010億ユーロであった。同時点で、顧客預金は6,120億ユーロであり、2022年12月31日から3.0%増加した。

2023年7月18日時点で、親会社は395億ユーロの中長期債を発行しており、その平均満期は4.9年、平均スプレッドは79ベースポイント（6ヶ月ミッドスワップ比、劣後債を除く。）である。子会社の発行額19億ユーロを合わせると、当グループは総額414億ユーロの中長期債を発行している。

2023年6月末時点の流動性カバレッジ比率（LCR）は、152%（2023年第2四半期の平均では158%）となり、2022年12月末時点の141%から上昇し、規制要件を大幅に上回った。また、2023年6月末時点の安定調達比率（NSFR）は113%（2022年12月末時点：114%）であった。

リースプラン統合後の2023年6月30日時点の当グループのリスクアセット（RWA）（第2次資本要件規制／第5次資本要件指令（CRR2／CRD5規制）を基準に算出）は、総額3,850億ユーロであった（2022年12月末時点：3,624億ユーロ）。信用リスクに係るリスクアセットは3,246億ユーロと全体の84.3%を占め、2022年12月31日時点の水準から7.3%増加した。

2023年6月30日時点の当グループの普通株式等Tier1比率⁽¹⁾は13.1%で、規制要件の9.73%を約330ベースポイント上回った。2023年6月30日時点の普通株式等Tier1比率には、IFRS第9号の段階的導入に伴うプラス6ベースポイントの影響が含まれている。この影響を除く全面適用の比率は13.0%であった。2023年6月末時点のTier1比率は15.9%（2022年12月末時点：16.3%）、総自己資本比率は18.7%（2022年12月末時点：19.4%）であり、規制要件（Tier1比率が11.63%、総自己資本比率が14.16%）をともに上回っている。

2023年6月30日時点のレバレッジ比率は4.2%であり、規制要件の3.5%を上回っている。

2023年6月末時点のRWA比率は32.1%、レバレッジエクスポージャーは8.5%であり、当グループの総損失吸収力（TLAC）比率は金融安定理事会が定める2023年の要件（RWA比率は22.0%、レバレッジエクスポージャーは6.75%）を大幅に上回っている。同様に、2023年6月末時点の自己資本・適格債務に関する最低要件

(1) 欧州中央銀行（ECB）への届け出を条件とする試算見積り

(MREL) を満たした残高は、RWA の 33.1%、レバレッジエクスポージャーの 8.75%を占め、規制要件 (RWA の 25.7%、レバレッジエクスポージャーの 5.91%) を大幅に上回っている。

当グループは 4 社の格付け機関より格付けを付与されている。各社からの格付けは、(i) フィッチ・レーティングスからは長期格付け「A-」(安定的)、上位優先債格付け「A」および短期格付け「F1」、(ii) ムーディーズからは長期格付け(上位優先債)「A1」(安定的)および短期格付け「P-1」、(iii) R&I からは長期格付け(上位優先債)「A」(安定的)、(iv) S&P グローバル・レーティングからは長期格付け(上位優先債)「A」(安定的)および短期格付け「A-1」となっている。

3. フランス国内リテールバンキング部門

(単位：百万ユーロ)	2023 年 第 2 四半	2022 年 第 2 四半	増減	2023 年 上半期	2022 年 上半期	増減
業務粗利益	1,924	2,228	-13.6%	3,850	4,393	-12.4%
PEL/CEL 引当金の影響を除いた業務粗利益	1,920	2,157	-11.0%	3,856	4,299	-10.3%
営業費用	(1,443)	(1,490)	-3.2%	(3,101)	(3,182)	-2.5%
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(1,548)	(1,548)	+0.0%	(3,078)	(3,069)	+0.3%
営業総利益	481	738	-34.8%	749	1,211	-38.2%
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	376	680	-44.8%	772	1,324	-41.6%
純リスク費用	(109)	(21)	x 5.2	(198)	(68)	x 2.9
営業利益	372	717	-48.1%	551	1,143	-51.8%
その他の資産からの純損益	(2)	3	n/s	3	3	+0.0%
グループ報告当期純利益	277	534	-48.1%	415	851	-51.2%
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	200	491	-59.4%	433	934	-53.7%
RONE	9.0%	17.4%		6.7%	14.1%	
基礎 RONE ⁽¹⁾	6.5%	16.0%		7.0%	15.5%	

SG ネットワーク

平均貸出残高は、2022 年第 2 四半期比 2%減の 2,070 億ユーロとなった。法人および専門家顧客向けの貸出残高(政府保証融資(PGE)を除く。)は、2022 年第 2 四半期比 4.1%増加した。住宅ローンは、当グループの新規契約を厳選する戦略に沿って、2022 年第 2 四半期比 2.8%減少した。

平均預金残高は、SG ネットワークの法人顧客および専門家顧客のすべての預金を含め、2022 年第 2 四半期比 2.9%減の 2,390 億ユーロとなった(リテール顧客の預金は増加し、法人顧客の預金は減少した。)

2023 年第 2 四半期の平均預貸率は 87%であった。

(1) 基礎データ(会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第 5 項を参照のこと。)

生命保険事業の運用資産は、2023年6月末現在で総額1,110億ユーロとなり、この1年間で1%改善した（ユニットリンク商品のシェアは33%を占めた。）。2023年第2四半期の生命保険のインフロー総額は、21億ユーロとなった。

損害保険の受取保険料は2022年第2四半期比で9%増加し、個人保護保険の受取保険料は2022年第2四半期比で2%増加した。

ブルソラマ

ブルソラマは2023年第2四半期に12万9,000の新規顧客を獲得し、フランス国内有数のオンラインバンクとしての地位を固めた。2023年6月末時点の顧客数は500万近い水準となった。

平均貸出残高は、当グループの新規貸出を厳選する姿勢に伴い、2022年第2四半期比横ばいの150億ユーロとなった。住宅ローン残高が2022年第2四半期比横ばいとなった一方、消費者ローン残高は2022年第2四半期比で6%減少した。

預金および金融貯蓄を含む平均貯蓄残高は、2022年第2四半期を39%上回る530億ユーロとなった。預金は、特に当四半期中の継続的かつ活発な回収（13億ユーロ増）により大幅に増加し（2022年第2四半期比36%増）、310億ユーロとなった。生命保険残高は2022年第2四半期比70%増加し（INGの残高を含む。）、ユニットリンク商品のシェアは42%を占めた。

ブルソラマは日常的なバンキング業務を強化し、決済業務量は2022年第2四半期比で37%の伸びを計上した。

ブルソラマは2023年第2四半期において4,700万ユーロの純利益を計上し、収益性は66%と堅調であった。

プライベートバンキング

プライベートバンキング事業は、フランス国内外のプライベートバンキング業務をカバーしている。2023年第2四半期の運用資産は、以前リクソーが運用していた部分を除き、総額1,430億ユーロであった。プライベートバンキング事業の2023年第2四半期の純資産インフローは29億ユーロとなった。当四半期の業務粗利益は、過去最高の3億8,100万ユーロに達し、2022年第2四半期比では6.7%の増加となった。2023年上半期の業務粗利益は総額7億4,700万ユーロと、2022年上半期比4.5%増加した。

業務粗利益

2023年第2四半期の収益は、総額19億2,000万ユーロとなり、PEL/CEL引当金の影響を除くと、2022年第2四半期比11.0%減少した。PEL/CEL引当金の影響を除いた純受取利息は、規制貯蓄制度の利率上昇、上限金利の影響およびTLTROの恩恵終了により、2022年第2四半期比17.4%減少した。手数料収入は、2022年第2四半期比2.4%増加した。

2023 年上半期の収益は、総額 38 億 5,600 万ユーロとなり、PEL/CEL 引当金の修正再表示後で 2022 年上半期比 10.3%減少した。PEL/CEL 引当金の影響を除いた純金利差益は、2022 年上半期比 17.9%減少した。手数料収入は、2022 年上半期比 1.4%増加した。

営業費用

2023 年第 2 四半期の営業費用は 14 億 4,300 万ユーロ（2022 年第 2 四半期比 3.2%減）であり、基礎ベースでは 15 億 4,800 万ユーロ（2022 年第 2 四半期比横ばい）であった。報告ベースの営業費用には、6,000 万ユーロの 1 回限りの引当金戻入れが含まれている。2023 年第 2 四半期の経費率は 75%であった。

2023 年上半期の営業費用は、31 億 100 万ユーロ（2022 年上半期比 2.5%減）となった。経費率は 80.5%であった。

リスク費用

2023 年第 2 四半期のリスク費用は 1 億 900 万ユーロ、すなわち 18 ベーシスポイントとなり、2023 年第 1 四半期（14 ベーシスポイント）をわずかに上回った。

2023 年上半期のリスク費用は 1 億 9,800 万ユーロ、すなわち 16 ベーシスポイントとなり、2022 年上半期（6 ベーシスポイント）を上回った。

グループ当期純利益

2023 年第 2 四半期のグループ当期純利益への寄与は 2 億 7,700 万ユーロであり、2022 年第 2 四半期比 48%減少した。2023 年第 2 四半期の RONE は 9.0%（基礎ベースでは 6.5%）であった。

2023 年上半期のグループ当期純利益への寄与は 4 億 1,500 万ユーロであり、2022 年上半期比 51%減少した。2023 年上半期の RONE は 6.7%であった。

4. 国際リテールバンキング&金融サービス部門

(単位：百万ユーロ)	2023 年	2022 年	増減		2023 年	2022 年	増減	
	第 2 四半期	第 2 四半期			上半期	上半期		
業務粗利益	2,363	2,222	+6.3%	+0.9%*	4,575	4,298	+6.4%	+7.7%*
営業費用	(1,167)	(976)	+19.6%	+11.3%*	(2,281)	(2,065)	+10.5%	+11.7%*
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(1,190)	(1,000)	+19.0%	+10.9%*	(2,235)	(2,017)	+10.8%	+12.2%*
営業総利益	1,196	1,246	-4.0%	-7.1%*	2,294	2,233	+2.7%	+4.1%*
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	1,173	1,222	-4.0%	-7.1%*	2,340	2,281	+2.6%	+3.9%*
純リスク費用	(83)	(97)	-14.4%	-13.2%*	(174)	(422)	-58.8%	-24.3%*
営業利益	1,113	1,149	-3.1%	-6.6%*	2,120	1,811	+17.1%	+7.4%*

その他の資産からの純損益	0	8	n/s	n/s	(1)	10	n/s	n/s
グループ報告当期純利益	587	687	-14.6%	-15.4%*	1,151	1,047	+9.9%	-0.6%*
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	575	674	-14.7%	-15.6%*	1,175	1,073	+9.5%	-0.7%*
RONE	22.8%	26.0%			20.0%	19.4%		
基礎RONE ⁽¹⁾	22.3%	25.5%			20.4%	19.9%		

国際リテールバンキング事業の貸出残高は、2022年第2四半期比6.5%増の906億ユーロであった。預金残高も増加し、2022年第2四半期比3.6%増の830億ユーロとなった。

欧州では、貸出残高はすべての地域、特にチェコ共和国（2022年第2四半期比8.2%増）およびルーマニア（2022年第2四半期比7.4%増）の力強いモメンタムに牽引され、2022年6月末比6.6%増の655億ユーロとなった。預金残高はルーマニア（2022年第2四半期比7.9%増）に牽引され、2022年第2四半期比2.8%増の557億ユーロとなり、チェコ共和国では当四半期において2022年第2四半期比横ばいで推移した。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域では業績は引き続き堅調で、貸出残高は2022年第2四半期比6.4%増の250億ユーロとなった。預金残高は2022年第2四半期比5.3%増の272億ユーロとなった。法人セグメントは特に活況を呈し、貸出は2022年第2四半期比6.9%増、預金は2022年第2四半期比7.3%増であった。

保険事業では、生命保険の残高は、2022年第2四半期比1.8%増の1,333億ユーロとなった。残高に占めるユニットリンク商品のシェアは2022年第2四半期から2.8ポイント上昇して38%となった。2023年上半期の生命保険の純インフローは6億ユーロとプラスを維持した。保障保険は損害保険の2022年第2四半期比11.7%増に引き続き牽引され、2022年第2四半期比5.3%増となった。

金融サービス事業も非常に高い伸びを示した。長期車両リース事業および車両管理事業を手掛けるALDによるリースプランの買収は、2023年5月22日に完了した。両社統合による新たな事業体の契約車両台数は、現在約340万台である。契約車両台数の年間伸び率は2022年6月末比で3.0%（連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いたベースかつ売却目的で保有される事業体を除く。）となった。

設備ファイナンス事業の貸出残高は、2022年6月末比2.8%増の149億ユーロとなった。

業務粗利益

2023年第2四半期の業務粗利益は、2022年第2四半期比6.3%増の23億6,300万ユーロとなった。

2023年上半期の収益は、2022年上半期比6.4%増の45億7,500万ユーロとなった。

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第5項を参照のこと。）

国際リテールバンキング事業の2023年第2四半期の業務粗利益は、2022年第2四半期比横ばいの12億6,800万ユーロとなった。2023年上半期の業務粗利益は、2022年上半期比2.8%減の25億3,000万ユーロとなったが、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと2022年上半期比4.9%*の増加であった。

2023年第2四半期の欧州の収益は、2022年第2四半期比横ばいであった。手数料収入は増加したものの、高金利を背景に当四半期の純金利差益の動向は明暗混在し、増加分は相殺された。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域のすべての地域では、2022年第2四半期比16%増と大幅に伸びた純金利差益に牽引され、収益は2022年第2四半期比10.1%増加した。

保険事業の業務粗利益は、IFRS第17号に基づき、2022年第2四半期比2.9%増の1億7,500万ユーロであった。2023年上半期の業務粗利益は、2022年上半期比18.4%増と大幅に増加し、3億2,800万ユーロとなった。

金融サービス事業の業務粗利益は、2022年第2四半期比で大幅に増加し（17.3%増）9億2,000万ユーロとなった。これには2023年5月末に統合されたリースプランの収益約2億ユーロも含まれている。連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いたベースでは、ALDの業務粗利益は2022年第2四半期のトルコのハイパーインフレーションによる不利なベース効果により、わずかに減少した。ALDでは当四半期において、中古車販売の収益が1台当たり平均で2,614ユーロ（減価償却の曲線調整を除く。）となった。2023年上半期の企業向け金融サービス事業の業務粗利益は、2022年上半期比21.1%増の17億1,700万ユーロとなった。

営業費用

2023年第2四半期の営業費用は、2023年5月22日のリースプランの統合に伴う同社の営業費用1億1,100万ユーロおよび統合関連費用約6,000万ユーロの影響を受け、2022年第2四半期比で19.6%増（基礎ベースでは19.0%増）の11億6,700万ユーロとなった。

2023年上半期では、営業費用は2022年上半期比10.5%増の22億8,100万ユーロとなった。

国際リテールバンキング事業では、インフレ基調にもかかわらず、コストの増加は当四半期において2022年第2四半期比1.0%増と引き続き抑制された。

保険事業では、営業費用は2022年第2四半期比14.8%増加した。

金融サービス事業では、営業費用は、リースプランのコストおよびリースプランの統合に関する費用を含め、2022年第2四半期比で63.8%増加した。連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いたベースでは、営業費用は基礎ベースで2022年第2四半期比21.1%*の増加となった。

リスク費用

2023年第2四半期のリスク費用は、2022年第2四半期の28ベースポイントに対して24ベースポイント（8,300万ユーロ）に低下した。

2023年上半期のリスク費用は、2022年上半期の60ベースポイントに対して26ベースポイントであった。

グループ報告当期純利益

2023年第2四半期のグループ当期純利益への寄与は、2022年第2四半期比14.6%減の5億8,700万ユーロとなった。2023年第2四半期のRONEは22.8%（基礎ベースでは22.3%）であった。当四半期のRONEは、国際リテールバンキング事業で19.1%、金融サービス事業および保険事業では27.2%であった。

2023年上半期のグループ当期純利益への寄与は、2022年上半期比9.9%増の11億5,100万ユーロとなった。RONEは2022年上半期の19.4%に対して20%であった。2023年上半期のRONEは、国際リテールバンキング事業で17.5%、金融サービス事業および保険事業では22.4%であった。

5. グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

(単位：百万ユーロ)	2023年 第2四半期	2022年 第2四半期	増減		2023年 上半期	2022年 上半期	増減	
業務粗利益	2,375	2,563	-7.3%	-6.2%*	5,133	5,318	-3.5%	-3.2%*
営業費用	(1,605)	(1,565)	+2.6%	+3.8%*	(3,648)	(3,737)	-2.4%	-2.1%*
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(1,668)	(1,755)	-4.9%	-3.9%*	(3,271)	(3,366)	-2.8%	-2.5%*
営業総利益	770	998	-22.8%	-21.9%*	1,485	1,581	-6.1%	-5.8%*
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	707	808	-12.5%	-11.2%*	1,862	1,952	-4.6%	-4.4%*
純リスク費用	27	(69)	n/s	n/s	22	(263)	n/s	n/s
営業利益	797	929	-14.2%	-13.1%*	1,507	1,318	+14.3%	+14.8%*
グループ報告当期純利益	638	742	-14.0%	-12.9%*	1,203	1,044	+15.2%	+15.6%*
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	590	596	-1.0%	+0.6%*	1,489	1,329	+12.0%	+12.3%*
RONE	18.1%	20.3%			16.8%	14.5%		
基礎RONE ⁽¹⁾	16.7%	16.3%			20.8%	18.5%		

業務粗利益

2023年第2四半期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は底堅い業績を達成した。収益は23億7,500万ユーロに上り、これは非常に高い収益を上げた2022年第2四半期比で7.3%減であった。

2023年上半期の収益は2022年上半期をわずかに下回り3.5%減（53億1,800万ユーロに対し51億3,300万ユーロ）となった。

2023年第2四半期のグローバルマーケット&インベスターサービス事業の収益は15億2,100万ユーロに上り、非常に高い水準となった2022年第2四半期比で12.7%減であった。2023年上半期の収益は34億5,200万ユーロとなり、2022年上半期比で6.9%減であった。

グローバルマーケット事業は良好な業績を記録し、市場が減速する中で、2022年第2四半期比11.5%減の13億4,200万ユーロの収益を上げた。2023年上半期の収益は、2022年上半期比7.0%減の30億6,300万ユーロとなった。

エクイティ事業も総じて良好な水準を維持し、2023年第2四半期の収益は2022年第2四半期比5.8%減の7億8,500万ユーロとなった。市場環境は取引量の減少とボラティリティの低減により、やや不利な状況にあった。2023年上半期の収益は2022年上半期比12.3%減の16億1,600万ユーロとなった。

金利の低下および為替のボラティリティを背景とする不利な市場環境の中、2023年第2四半期のFIC事業（債券・為替事業）の収益は、2022年第2四半期比18.4%減の5億5,700万ユーロとなった。ファイナンス業務は、顧客業務の減少にかかわらず引き続き好調な動向を示した。2023年上半期の収益は、2022年上半期比でほぼ横ばいの14億4,700万ユーロであった。

証券サービス事業の収益は、前四半期比20.8%減の1億7,900万ユーロとなった。当行が2022年第2四半期に参加したユーロクリアを中心とするいくつかの案件の影響を除くと、当事業は2022年第2四半期比で12.2%拡大した。2023年上半期の収益は2022年上半期比6.0%減となったが、前述の参加案件の影響を除くと6.2%増となった。カストディ資産および管理資産はそれぞれ4兆7,020億ユーロおよび5,870億ユーロとなった。

ファイナンス&アドバイザリー事業も底堅い業績を上げ、第2四半期の収益は2022年第2四半期比4.0%増の8億5,400万ユーロとなった。2023年上半期の収益は、2022年上半期比4.3%増の16億8,100万ユーロとなった。

グローバルバンキング&アドバイザリー事業は底堅い業績を上げ、収益は非常に高い水準となった2022年第2四半期をわずかに下回る4.6%減にとどまった。こうした事業展開には資産担保商品およびインベストメントバンキング業務における力強いモメンタムが寄与しており、これは主にデットキャピタルマーケット業務ならびに通信、メディアおよびテクノロジー（TMT）セクターにおけるファイナンス業務によるものであった。アセットファイナンスのプラットフォームは力強い業績を上げ、天然資源業務も堅実な回復力を示した。2023年上半期の収益は2022年上半期比4.8%減となった。

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第5項を参照のこと。）

グローバルランザクション&ペイメントサービス事業は再び素晴らしい業績を上げ、有利な金利の状況および堅実な営業実績を活かし、2022年第2四半期比42.4%増の収益成長を達成した。2023年上半期の収益は2022年上半期比46.5%増と大幅に拡大した。

営業費用

第2四半期の営業費用は、2022年第2四半期をわずかに上回る2.6%増の16億500万ユーロとなった。この増加は、主に総額9,500万ユーロに及ぶいくつかの一時費用によるものであった。単一破綻処理基金への拠出の影響を除いた基礎ベースの営業費用は3.2%減となった。この結果、単一破綻処理基金への拠出の影響を除いた2023年第2四半期の基礎経費率は65.2%となった。

2023年上半期の営業費用は、2022年上半期比2.4%減となり、単一破綻処理基金への拠出の影響を除いた基礎ベースでは0.8%減となった。この結果、単一破綻処理基金への拠出の影響を除いた2023年上半期の基礎経費率は59.0%となった。

リスク費用

第2四半期のリスク費用は、主に引当金の戻入れにより2023年第1四半期の1ベースポイントから大幅に改善し、マイナス7ベースポイント（すなわち、2,700万ユーロの戻入れ）となった。

2023年上半期のリスク費用は、2022年上半期の30ベースポイントに対してマイナス3ベースポイントとなった。

グループ当期純利益

グループ当期純利益への寄与は報告ベースで6億3,800万ユーロ、基礎ベースで5億9,000万ユーロとなり、2022年第2四半期比でそれぞれ14.0%減および1.0%減となった。

上半期のグループ当期純利益への寄与は報告ベースで12億300万ユーロ、基礎ベースで14億8,900万ユーロであった。

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は力強い収益性を計上し、2023年第2四半期の報告ベースのRONEは18.1%、基礎ベースのRONEは16.7%（単一破綻処理基金への拠出の影響を修正再表示した基礎ベースのRONEは19.3%）であった。

上半期については、報告ベースのRONEは16.8%、基礎ベースのRONEは20.8%（単一破綻処理基金への拠出の影響を除いた基礎ベースのRONEは23.3%）であった。

6. コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)

2023年 第2四半期	2022年 第2四半期	2023年 上半期	2022年 上半期
----------------	----------------	--------------	--------------

業務粗利益	(375)	(112)	(600)	(65)
基礎業務粗利益 ⁽¹⁾	(135)	(112)	(360)	(65)
営業費用	(226)	(294)	(468)	(472)
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(55)	(148)	(78)	(145)
営業総利益	(601)	(406)	(1,068)	(537)
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	(190)	(260)	(438)	(210)
純リスク費用	(1)	(30)	2	(25)
その他の資産からの純損益	(79)	(3,303)	(100)	(3,303)
その他の資産からの基礎損益 ⁽¹⁾	-	-	(21)	-
法人所得税	103	317	216	336
グループ報告当期純利益	(602)	(3,474)	(1,001)	(3,632)
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	(205)	(280)	(430)	(317)

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- 当グループ本社の不動産管理
- 当グループの株式ポートフォリオ
- 当グループの財務担当部署
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用および事業部門にラインボイスされない当グループの特定の費用

2023年第2四半期のコーポレートセンターの業務粗利益は、2022年第2四半期のマイナス1億1,200万ユーロに対し、マイナス3億7,500万ユーロとなった。この中には主に、2023年第2四半期におけるTLTROの仕組みに対するヘッジの解消による約1億ユーロのマイナスの影響額（2023年通期では約3億ユーロのマイナスの影響額）および一時費用による約2億4,000万ユーロのマイナスの影響額が含まれる。2023年第2四半期の基礎業務粗利益は、2022年第2四半期のマイナス1億1,200万ユーロに対し、マイナス1億3,500万ユーロとなった。

2023年第2四半期の営業費用は、2022年第2四半期の2億9,400万ユーロに対し、2億2,600万ユーロとなった。この中には特に、フランス国内リテールバンキング部門（1億2,200万ユーロ）、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門（800万ユーロ）およびコーポレートセンター（5,400万ユーロ）の事業活動に関連する1億8,400万ユーロの当グループの転換費用が含まれる。2023年第2四半期の基礎費用は、2022年第2四半期の1億4,800万ユーロに対し、5,500万ユーロとなった。

2023年第2四半期の営業総利益は、2022年第2四半期のマイナス4億600万ユーロに対し、マイナス6億100万ユーロとなった。2023年第2四半期の基礎営業総利益は、2022年第2四半期のマイナス2億6,000万ユーロに対し、マイナス1億9,000万ユーロとなった。

2023年第2四半期のコーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は、2022年第2四半期のマイナス34億7,400万ユーロに対し、マイナス6億200万ユーロとなった。この中には、その他の資産からの純損

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第5項を参照のこと。）

益に計上されたロシアのALD事業の売却による損失7,900万ユーロがマイナスの影響額として含まれている。2023年第2四半期のコーポレートセンターのグループ基礎当期純利益への寄与は、2022年第2四半期のマイナス2億8,000万ユーロに対し、マイナス2億500万ユーロとなった。

7. 2023年および2024年の財務情報開示日程

2023年および2024年の財務情報開示日程

2023年9月18日	キャピタル・マーケット・デイ（於ロンドン）
2023年11月3日	2023年第3四半期および2023年1～9月期決算
2024年2月8日	2023年第4四半期および2023年通期決算
2024年5月3日	2024年第1四半期決算

中核事業部門の業務粗利益、営業費用、IFRIC第21号に伴う調整、リスク費用（ベースポイント）、ROE（自己資本利益率）、ROTE（有形自己資本利益率）、RONE（基準自己資本利益率）、純資産、有形純資産、異なる修正再表示の根拠となる金額（特に公表データから基礎データへの移行）の概念等の代替業績指標（Alternative Performance Measures）は財務情報の基準となる事項に、健全性比率を公表する際の原則とともに記載されている。

本文書にはソシエテ・ジェネラル・グループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する記述が含まれています。

これらの将来の見通しに関する記述は、一般事項および特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した会計原則・方法の適用、ならびに既存の健全性規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、これらの将来の見通しに関する記述は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のあるすべてのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。
- リスクまたは複合リスクの発生により、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測からどの程度大きく乖離するかを判断すること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの記述は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる将来の見通しに関する記述は、当行または当行の経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクおよび不透明要因にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。実績を、将来の見通しに関する記述で予想されている業績とは大きく異なるものにしうる重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向、とりわけ規制や健全性に関する変化ならびに、ソシエテ・ジェネラルの戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれます。

ソシエテ・ジェネラルの業績に影響をもたらす可能性のある潜在的リスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された「Universal Registration Document（年次報告書）」（<https://investors.societegenerale.com/en>にて閲覧可能）の「Risk Factors」のセクションをご覧ください。

投資家の皆さまにおかれましては、かかる将来の見通しに関する記述に含まれる情報をご参考にされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因およびリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用ある法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、将来の見通しに関する情報または記述の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

8. 付属書類 1：財務情報

主力事業部門のグループ当期純利益

(単位：百万ユーロ)	2023年 第2四半期	2022年 第2四半期	増減	2023年 上半期	2022年 上半期	増減
フランス国内リテールバンキング部門	277	534	-48.1%	415	851	-51.2%
国際リテールバンキング&金融サービス部門	587	687	-14.6%	1,151	1,047	+9.9%
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	638	742	-14.0%	1,203	1,044	+15.2%
主力事業部門	1,502	1,963	-23.5%	2,769	2,942	-5.9%
コーポレートセンター	(602)	(3,474)	+82.7%	(1,001)	(3,632)	+72.4%
当グループ	900	(1,511)	n/s	1,768	(690)	n/s

連結貸借対照表

(単位：百万ユーロ)	2023年 6月30日	2022年 12月31日
現金および中央銀行預け金	215,376	207,013
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	496,362	427,151
ヘッジ目的デリバティブ	31,126	32,971
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	90,556	92,960
償却原価で測定する有価証券	27,595	26,143
償却原価で測定する銀行預け金	83,269	68,171
償却原価で測定する顧客貸出金	490,421	506,635
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(1,925)	(2,262)
保険事業の投資	616	353
税金資産	4,385	4,484
その他の資産	73,792	82,315
売却目的保有非流動資産	3,590	1,081
持分法適用投資	209	146
有形および無形固定資産	57,535	33,958
のれん	5,523	3,781
合計	1,578,430	1,484,900

(単位：百万ユーロ)	2023年 6月30日	2022年 12月31日
中央銀行預り金	9,468	8,361
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	380,821	304,175
ヘッジ目的デリバティブ	44,156	46,164

発行債券	151,320	133,176
銀行預り金	119,923	133,011
顧客預金	546,655	530,764
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(8,367)	(9,659)
税金負債	2,356	1,645
その他の負債	93,421	107,315
売却目的保有非流動負債	2,212	220
保険契約関連負債	138,746	135,875
引当金	4,577	4,579
劣後債務	15,158	15,948
負債合計	1,500,446	1,411,574
株主資本	-	-
株主資本、グループ持分	-	-
発行済普通株式および資本準備金	21,267	21,248
その他の資本性金融商品	10,136	9,136
利益剰余金	34,485	34,479
純利益	1,768	1,825
小計	67,656	66,688
未実現・繰延キャピタル損益	351	282
資本、グループ持分小計	68,007	66,970
非支配持分	9,977	6,356
株主資本合計	77,984	73,326
合計	1,578,430	1,484,900

9. 付属書類 2：財務情報の基準となる事項

1 - 2023 年第 2 四半期および 2023 年上半期に関する財務情報は、2023 年 8 月 2 日に取締役会において精査されており、当該日付において適用され、欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した方法により作成されている。2023 年 6 月 30 日付の要約中間財務諸表については、法定監査人による限定的なレビュー手続が現在行われている。

2 - 業務粗利益

中核事業部門の業務粗利益はソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 41 ページに定義されている。「収益」および「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化した数値を提供している。

3 - 営業費用

営業費用は、2022年12月31日付の当グループの連結財務諸表の注5および注8.2に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。経費率はソシエテ・ジェネラルの2023年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の41ページに定義されている。

4- IFRIC 第21号による調整

IFRIC 第21号による調整は、支払期限が到来した（発生事象）時点で全額が会計上認識されている賦課金を、当四半期に係る一部（すなわち全額の4分の1）のみを認識するように修正再表示している。かかる調整は、分析対象期間中の事業活動に実際に帰属する費用をより経済的に認識できるようにするために、当該事業年度中に認識された賦課金をならずことにより行われる。

単一破綻処理基金（SRF）への拠出はIFRIC第21号による調整後費用の一部であり、EU各国の破綻処理基金への拠出を含む。

5- 特別項目 - 会計データから基礎データへの移行

当グループは、実際の業績をより容易に把握するために、必要に応じて基礎指標を表示する場合がある。公表データから基礎データへの移行は、特別項目およびIFRIC 第21号による調整に関して公表データを修正再表示することにより行っている。

さらに、当グループは、フランス国内リテールバンキング部門の収益および利益を、PEL/CEL 引当金の繰入れまたは戻入れにより修正再表示している。かかる調整は、規制貯蓄特有のコミットメントに関連する変動要因を除外することによって、当該中核事業部門の活動に関連する収益および利益の特定を容易にしている。公表された会計データから基礎データへの移行を可能にする調整は、下表に記載されている。

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年	2023年	2022年
	第2四半期	第2四半期	上半期	上半期
特別業務粗利益(+)	240	0	240	0
一時利益 ⁽¹⁾	240	0	240	0
特別営業費用(-)	(20)	(125)	836	859
IFRICによる影響の線形化	(239)	(284)	435	557
転換費用 ⁽¹⁾	184	159	366	302
うちフランス国内リテールバンキング部門関連	122	97	262	201
うちグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門関連	8	25	19	39
うちコーポレートセンター関連	54	37	85	62
一時費用	35	0	35	0
その他の資産からの特別純損益(+/-)	79	3,303	79	3,303
ロシアの事業売却による純損失 ⁽¹⁾	0	3,303	0	3,303
ロシアALD事業売却による純損失 ⁽¹⁾	79	0	79	0

特別項目合計（税引前）	299	3,178	1,155	4,162
特別項目合計（税引後）	259	2,992	899	3,709
報告当期純利益、グループ持分	900	(1,511)	1,768	(690)
特別項目合計、グループ持分（税引後）	259	2,992	899	3,709
基礎当期純利益、グループ持分	1,159	1,481	2,667	3,019

(1) コーポレートセンターに計上

6- リスク費用（ベースポイント表示）、回収懸念残高のカバレッジ比率

リスク費用はソシエテ・ジェネラルの2023年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の42ページおよび691ページに定義されている。当該指標により、各中核事業部門のリスク水準を、貸借対照表上のローンコミットメント（オペレーティングリースを含む。）のパーセンテージとして評価することが可能となる。

(単位：百万ユーロ)		2023年	2022年	2023年	2022年
		第2四半期	第2四半期	上半期	上半期
フランス国内 リテールバンキング部門	純リスク費用	109	21	198	68
	貸出残高総額	249,843	245,710	251,266	244,177
	ベースポイント表示の リスク費用	18	3	16	6
国際リテールバンキング& 金融サービス部門	純リスク費用	83	97	174	422
	貸出残高総額	137,819	141,075	136,404	140,811
	ベースポイント表示の リスク費用	24	28	26	60
グローバルバンキング& インベスターソリューションズ 部門	純リスク費用	(27)	69	(22)	263
	貸出残高総額	165,847	176,934	171,719	173,842
	ベースポイント表示の リスク費用	(7)	16	(3)	30
コーポレートセンター	純リスク費用	1	30	(2)	25
	貸出残高総額	18,873	14,943	17,705	14,678
	ベースポイント表示の リスク費用	2	79	(2)	34
ソシエテ・ジェネラル・ グループ	純リスク費用	166	217	348	778
	貸出残高総額	572,382	578,662	577,093	573,508
	ベースポイント表示の リスク費用	12	15	12	27

回収懸念残高総額のカバレッジ比率は、規則上、デフォルトに陥っていると特定された残高総額に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されている。この場合において、提供された保証は考慮されていない。当該カバレッジ比率により、デフォルトに陥っている（回収が懸念される）残高と関連している最大残存リスクを測定することができる。

7- 自己資本利益率（ROE）、有形自己資本利益率（ROTE）、基準自己資本利益率（RONE）

自己資本利益率（ROE）および有形自己資本利益率（ROTE）の概念ならびにこれらの算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 43 ページに記載されている。当該数値により、ソシエテ・ジェネラルの自己資本利益率および有形自己資本利益率を評価することが可能となる。

基準自己資本利益率（RONE）は、ソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 43 ページに記載されている原則に基づき、当グループの事業部門に配分される平均基準資本の利益率を特定する。

比率の分子として使用されるグループ当期純利益は、「超劣後債および永久劣後債に対して支払われる税引後の利息、超劣後債および永久劣後債の保有者に支払われた利息、発行時額面超過額償却額」ならびに「転換準備金を除く株主資本に計上された未実現損益」の調整後の帳簿上のグループ当期純利益である（財務情報の基準となる事項の第 9 項を参照のこと。）。ROTE に関しては、利益はのれんの減損を修正再表示している。

当期における ROE および ROTE を算出するために行った帳簿上の資本に対する修正は、下表に詳述されている。

ROTE の算出：算出方法

期末（単位：百万ユーロ）	2023 年 第 2 四半期	2022 年 第 2 四半期	2023 年 上半期	2022 年 上半期
株主資本、グループ持分	68,007	65,023	68,007	65,023
超劣後債および永久劣後債	(10,815)	(8,683)	(10,815)	(8,683)
超劣後債および永久劣後債の保有者への未払利息、 発行時額面超過額償却額 ⁽¹⁾	(28)	(8)	(28)	(8)
転換準備金を除くその他の包括利益	688	577	688	577
配当準備金 ⁽²⁾	(982)	(1,193)	(982)	(1,193)
N-1 に係る支払配当金	(441)	(914)	(441)	(914)
期末 ROE 資本	56,430	54,801	56,430	54,801
平均 ROE 資本	56,334	55,009	56,203	54,887
のれん平均	(4,041)	(3,646)	(3,847)	(3,636)
平均無形資産	(3,117)	(2,710)	(2,997)	(2,729)
平均 ROTE 資本	49,176	48,653	49,359	48,522

グループ当期純利益	900	(1,511)	1,768	(690)
超劣後債および永久劣後債の保有者への支払利息および未払利息、発行時額面超過額償却額	(216)	(159)	(379)	(278)
のれんの減損の取消し	-	-	-	2
調整後グループ当期純利益	684	(1,670)	1,390	(966)
平均 ROTE 資本	49,176	48,653	49,359	48,522
ROTE	5.6%	-13.7%	5.6%	-4.0%

グループ基礎当期純利益	1,159	1,481	2,667	3,019
超劣後債および永久劣後債の保有者への支払利息および未払利息、発行時額面超過額償却額	(216)	(159)	(379)	(278)
のれんの減損の取消し	-	-	-	2
調整後グループ基礎当期純利益	943	1,322	2,288	2,743
平均 ROTE 資本（基礎ベース）	49,435	51,645	50,257	52,231
基礎 ROTE	7.6%	10.2%	9.1%	10.5%

RONE の算出：主力事業部門への平均配分資本（単位：百万ユーロ）

(単位：百万ユーロ)	2023 年 第 2 四半	2022 年 第 2 四半期	増減	2023 年 上半期	2022 年 上半期	増減
フランス国内リテールバンキング部門	12,338	12,296	+0.3%	12,365	12,058	+2.5%
国際リテールバンキング&金融サービス部門	10,310	10,565	-2.4%	11,510	10,795	+6.6%
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門	14,132	14,644	-3.5%	14,347	14,385	-0.3%
主力事業部門	36,780	37,505	-1.9%	38,222	37,238	+2.6%
コーポレートセンター	19,554	17,504	+11.7%	17,981	17,649	+1.9%
当グループ	56,334	55,009	+2.4%	56,203	54,887	+2.4%

(1) 税引後利息

(2) 支払配当金は、超劣後債および永久劣後債の控除後のグループ基礎当期純利益に対する配当性向 50%に基づいて算出

8 - 純資産および有形純資産

純資産および有形純資産は、当グループの 2023 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 45 ページの財務情報の基準となる事項の記載にて定義されている。これらを算出するために使用した項目は以下の通りである。

期末（単位：百万ユーロ）	2023 年 上半期	2023 年 第 1 四半期	2022 年
株主資本、グループ持分	68,007	68,747	66,970
超劣後債および永久劣後債	(10,815)	(10,823)	(10,017)
超劣後債および永久劣後債の利息、発行時額面超過額償却額 ⁽¹⁾	(28)	(102)	(24)
トレーディングポートフォリオ上で当グループが保有する当行株式の帳簿価額	134	130	67
純資産額	57,298	57,952	56,996
のれん	(4,429)	(3,652)	(3,652)
無形資産	(3,356)	(2,878)	(2,875)
有形純資産額	49,513	51,423	50,469
<hr/>			
NAPS（1 株当たり純資産額）の算出に用いられる株数（単位：千株）⁽²⁾	801,471	801,471	801,147
NAPS（単位：ユーロ）	71.5	72.3	71.1
1 株当たり有形純資産額（単位：ユーロ）	61.8	64.2	63.0

9 - 1 株当たり利益（EPS）の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する 1 株当たり利益は、国際会計基準（IAS）第 33 号に定義されている規定に従って算出されている（ソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 44 ページを参照のこと。）。1 株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROE および ROTE を算出する際に行った修正再表示に対応するためである。ソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 45 ページに記載されている通り、当グループは財務情報の基準となる事項の第 5 項（基礎 EPS）に記載されている、非経済的項目および特別項目による影響の調整後の 1 株当たり利益も発表している。

1 株当たり利益の算出については、下表に詳述されている。

平均株数（単位：千株）	2023 年 上半期	2023 年 第 1 四半期	2022 年
発行済株式	822,101	829,046	845,478

(1) 税引後利息

(2) 考慮された株数は期末時点で発行済の普通株式（ただし、自己株式および自社株買いを行った株式を除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。）の数である。

控除			
従業員に与えられたストックオプションおよび無償株式を補填するために配分された株式	6,845	6,899	6,252
その他の当行株式および自己株式	13,892	20,838	16,788
EPS 算出に用いられた株数⁽¹⁾	801,363	801,309	822,437
グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）	1,768	868	1,825
超劣後債および永久劣後債に係る利息（単位：百万ユーロ）	(379)	(163)	(596)
調整後グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）	1,390	705	1,230
EPS（単位：ユーロ）	1.73	0.88	1.50
基礎 EPS（単位：ユーロ）	2.45	1.05	5.87

10 - ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等 Tier1 資本は、適用ある CRR2/CRD5 規制に従い算出されている。段階的適用または全面適用の自己資本比率は、特に明記しない限り、当事業年度における配当控除後の当期利益に対する試算ベースの値である。レバレッジ比率も、自己資本比率と同じ根拠に基づき、段階的適用の比率を含み、適用ある CRR2/CRD5 規制に従い計算されている。

11 - 調達貸借対照表、預貸率

調達貸借対照表は、当グループの財務諸表に基づき、以下の2つのステップで作成する。

- 第一ステップ：貸借対照表の経済分析をしやすくするため、財務諸表項目をより大きな項目に組み替える。主な組替えの内容は以下の通りである。

保険：保険に関連する会計項目を資産と負債の両方で一つにグループ化。

顧客貸出金：顧客に対する貸出金残高（引当金および評価損控除後、純リース債権残高および損益を通じて公正価値で測定される取引を含む。）を含み、IFRS 第9号が規定する条件に従い貸出金および債権に組み替えた金融資産（これらの残高は各々の元の項目に組み替えられている。）を除く。

ホールセール資金調達：

銀行間取引負債および発行債券を含む。

資金調達取引は、残存期間（1年を超えるか1年未満であるか）に基づいて中・長期資金調達と短期資金調達に振り分けられている。

フランス国内リテールバンキングのネットワークが発行した証券の持分（中長期資金調達に計上）、およびカウンターパーティと実施した一定の取引のうち顧客預金と同等のもの（従来は短期資金調達に計上）は顧客預金に組み替えられる。

市場調達に相当する一部の取引は、顧客預金から控除され、短期資金調達に組み入れられる。

- 第二ステップ：保険子会社の貢献分を除外し、デリバティブ、現先取引、有価証券貸借、未払金および「中央銀行預り金」を差し引く。

(1) 考慮された株数は期間中に発行済の普通株式（ただし、自己株式および自社株買いを行った株式を除くが、トレーディング目的でグループが保有する株式を含む。）の平均数である。

当グループの預貸率は、調達貸借対照表に記載されている顧客貸出金を顧客預金で除して算出している。

注 (1) 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値と僅かに異なる場合がある。

(2) 当該期間の詳細（英語版）は、以下のホームページの「Investor」のセクションにおいて閲覧可能である。

9. 付属書類 3：新しい四半期決算の発表について

ソシエテ・ジェネラルは、フランスのソシエテ・ジェネラルとクレディ デュ ノールが合併し、独自ブランド「SG」が誕生したことによる影響を反映させた、修正再表示後の四半期決算を発表する。

当グループは、フランスにおける国内拠点ネットワークの統合完了に伴い、ソシエテ・ドゥ・バンク・モナコおよびクレディ デュ ノールのプレミアム顧客基盤をフランス国内のプライベートバンキング業務に移管するとともに、経費削減により既存のシナジー効果を強化するため、サービズ・エパルニュ・アントレ⁽¹⁾（S2E）が運営する従業員貯蓄事業を、フランスのネットワークから、国際リテールバンキングおよび金融サービス部門の保険事業に移管する等、重要ではない組織調整を実施した。

以下のガバナンス変更に伴い、過去の四半期財務報告も修正再表示している。

この組織変更は、グローバルマーケット&インベスターサービス事業およびグローバルバンキング&アドバイザリー事業の一部業務の費用分担に関する複数の軽微な調整を含んでいる。

上記の項目はすべて、当グループの業績およびコーポレートセンターに影響を与えるものではない。

2022年の各四半期および2023年第1四半期の決算は調整済みであり、ソシエテ・ジェネラルのウェブサイトにおいて閲覧可能である。（本報道資料に含まれる数字は未監査である。）

(1) S2Eは、同社にカストディ口座を保有する顧客企業4社（ソシエテ・ジェネラル、BNPパリバ、HSBC、AXA）の従業員貯蓄口座のミドルオフィスおよびバックオフィスのすべての事務処理を管理している。ソシエテ・ジェネラルはS2Eの株主資本の39.92%を保有している。

フランス国内リテールバンキング部門、国際リテールバンキング&金融サービス部門およびグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門における 2022 年事業年度の財務的影響

(単位：百万ユーロ)

	グループ			フランス国内					
				リテールバンキング部門					
	報告済	報告済	増減	報告済	報告済	増減			
	2023 年	2023 年		2023 年	2023 年				
	5月12日	8月3日		5月12日	8月3日				
業務粗利益	27,155	27,155	-	8,706	8,684	-22			
営業費用	-17,994	-17,994	-	-6,403	-6,380	23			
営業総利益	9,161	9,161	-	2,303	2,304	1			
グループ当期純利益	1,825	1,825	-	1,399	1,400	1			
	国際リテールバンキング&金融サービス部門			グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門			コーポレートセンター		
	報告済	報告済	増減	報告済	報告済	増減	報告済	報告済	増減
	2023 年	2023 年		2023 年	2023 年		2023 年	2023 年	
	5月12日	8月3日		5月12日	8月3日		5月12日	8月3日	
業務粗利益	8,595	8,617	22	10,082	10,082	-	-228	-228	-
営業費用	-4,009	-4,032	-23	-6,634	-6,634	-	-948	-948	-
営業総利益	4,586	4,585	-1	3,448	3,448	-	-1,176	-1,176	-
グループ当期純利益	2,226	2,225	-1	2,427	2,427	-	-4,227	-4,227	-
	グローバルマーケット&インベスターサービス事業			ファイナンス&アドバイザリー事業			グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門		
	報告済	報告済	増減	報告済	報告済	増減	報告済	報告済	増減
	2023 年	2023 年		2023 年	2023 年		2023 年	2023 年	
	5月12日	8月3日		5月12日	8月3日		5月12日	8月3日	
業務粗利益	6,708	6,708	-	3,374	3,374	-	10,082	10,082	-
営業費用	-4,705	-4,708	-3	-1,929	-1,926	3	-6,634	-6,634	-
営業総利益	2,003	2,000	-3	1,445	1,448	3	3,448	3,448	-
グループ当期純利益	1,524	1,522	-2	903	905	2	2,427	2,427	-

ソシエテ・ジェネラル

ソシエテ・ジェネラルは欧州最大級の金融サービスグループです。多角的かつ総合的なバンキングモデルを採用し、強固な財務基盤とイノベーションにおける高い専門性を活かして、持続可能な成長を目標とする経営戦略を実行しています。ソシエテ・ジェネラルは、世界の地域社会と経済に有益な変化をもたらすことに尽力しており、責任ある革新的な金融ソ

リューションを通じて、日々お客さまとともに良い持続可能な未来を築くことを目指しています。

ソシエテ・ジェネラルは、確固たる地位を築いている欧州を拠点に世界に広がるネットワークを通じて 150 年以上にわたり世界経済において重要な役割を果たしています。世界 66 カ国の拠点に 11 万 7,000 人を超える従業員を擁し、2,500 万の個人、法人、機関投資家のお客さまに様々なアドバイザリー・サービスと顧客ニーズに合わせた金融ソリューションを提供しています。当グループは、以下 3 つの主力業務部門から構成されています。

- **フランス国内リテールバンキング部門**：ソシエテ・ジェネラルとクレディ デュ ノールの 2 つのネットワークが統合された SG とブルソラマがそれぞれ、最先端のデジタル技術を駆使した総合的な金融サービスを多様な販売チャネルを通じて提供しています。
- **国際リテールバンキング、保険および金融サービス部門**：アフリカおよび中東欧にネットワークを有し、それぞれの市場において主導的地位を有する専門性の高いビジネスを展開しています。
- **グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門**：定評ある高い専門性、統合型ソリューションを主要な市場で提供しています。

ソシエテ・ジェネラルは、社会的責任投資指数の代表格である次の指数の構成銘柄です。ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（欧州）、FTSE4Good（世界および欧州）、ブルームバーグ男女平等指数、リフィニティブ・ダイバーシティ&インクルージョン・インデックス、Euronext Vigeo（欧州およびユーロ圏）、ストックス・グローバル・ESG・リーダーズ・インデックス、MSCI 低炭素リーダーズ指数（世界および欧州）。

本プレスリリースの信頼性に疑義がある場合には、[societegenerale.com](https://www.societegenerale.com) のニュースルームのページの最下部をご覧ください。ソシエテ・ジェネラルが送信した公式プレスリリースは、ブロックチェーン技術により認証可能です。リンクにより文書の正当性をウェブページ上で確認することができます。

詳しくは当グループのウェブサイト www.societegenerale.com をご覧ください。
